

株 主 通 信

第 77 期 第 2 四 半 期

平成28年11月1日から平成29年4月30日まで



株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第77期第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)の営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年7月

代表取締役社長 **檜垣 俊行**



証券コード 8077

～小林産業グループ企業理念～

私たちの信条

私たちは、日本のものづくりとそれを取り巻く企業に貢献することで、豊かで安心できる社会をつくります。

私たちは、常に顧客の視点から発想し、速いスピードで行動し、顧客の期待を超えるサービスを提供します。

私たちは、業界のリーダーを目指し、リーダーとしてふさわしい仕事をし、顧客を含む全ての取引先に長期にわたって利益をもたらし、信頼されるパートナーになります。

私たちは、社員とその家族が満足でき、やりがいと誇りを持って働ける職場をつくります。

私たちは、企業として全てのステークホルダーに対して責任を果たすために、継続的に健全な利益を生み出します。

私たちの価値観

- フロンティアスピリット
商社マン・商社ウーマンとして志高く、失敗を恐れずに先頭に立ち、新しい道を切り拓きます。
- 成長
会社は社員が成長できる機会を提供し、社員の成長を通して会社が成長することを目指します。社員は自責の念を持って熱心に成長し続けます。
- 継続的改善
全社員が自由に提言や提案を行い、常に仕事を見直して効率を高めるためにチャレンジし続けます。
- 誠実さ
共に働く仲間を尊敬し、感謝を忘れず、規律を守り、誠実に行動します。



小林産業株式會社

当第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が続く一方、米国の政策転換の影響や海外経済の不確実な情勢などにより、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします業界におきましても、民間を中心に設備投資で底堅い動きを見せたほか、輸出において持ち直しの傾向が見られた一方、公共投資については前年に比べて低調な動きで推移しました。

このような状況の下で、**鋳螺部門**では在庫アイテムの拡充や重要顧客への積極的な営業などを進め、受注の拡大に努めてまいりました。また、工具販売につきましても、プライベートブランド商品の拡充を推進してまいりました。その結果、当部門の売上高は前年同期比で2.8%増の8,855百万円となりました。

コンクリート二次製品関連金物部門では、取扱アイテムの拡大や、設計部門の設立による提案販売を強化した結果、当部門の売上高は前年同期比で18.3%増の1,284百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売

上高は、10,139百万円で、前年同期比439百万円、4.5%の増加となりました。営業利益は、248百万円で、前年同期比150百万円、152.1%の増加となりました。経常利益は、346百万円で、前年同期比144百万円、71.7%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、246百万円で、前年同期比150百万円、37.9%の減少となりました。

売上高の増加に伴い営業利益ならびに経常利益は前年同期を上回りました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少があった前年同期と比べ減益となりました。

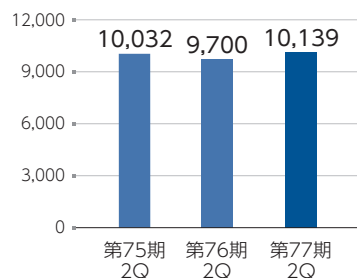
今後の見通しとしましては、不安定な海外情勢による影響が依然として懸念されつつも、企業収益の改善を追い風に、主に設備投資、個人消費、輸出などにおいて緩やかながらも動きが回復することが見込まれます。

当社グループとしましては、さまざまな顧客からのニーズに対応し、企業としての成長を持続していくために、在庫商品の増強やステンレス商品の販売強化、倉庫設備の改善に引き続き取り組んでまいります。

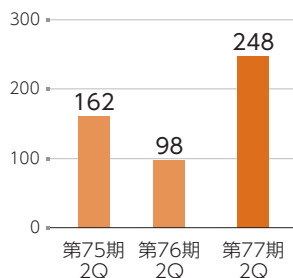
財務ハイライト(連結)

Financial Highlights

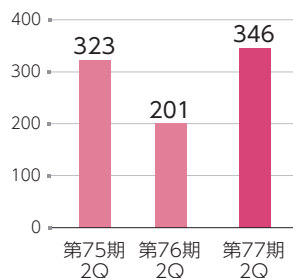
売上高 (単位: 百万円)



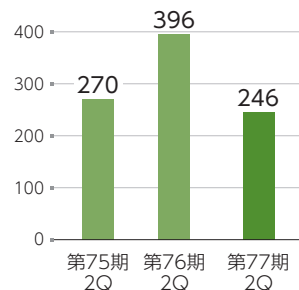
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する
四半期純利益 (単位: 百万円)



連結財務諸表（要約）

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第76期 期末 平成28年10月31日現在	第77期 第2四半期末 平成29年4月30日現在
資産の部		
流動資産	12,772	13,353
固定資産	8,316	8,936
有形固定資産	2,591	2,563
無形固定資産	57	55
投資その他の資産	5,667	6,318
資産合計	21,089	22,290

負債の部

流動負債	7,963	8,313
固定負債	2,343	2,578
負債合計	10,306	10,892

純資産の部

株主資本	7,790	7,952
資本金	2,712	2,712
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	3,594	3,760
自己株式	△ 244	△ 248
その他の包括利益累計額	2,989	3,442
新株予約権	2	2
純資産合計	10,783	11,397
負債・純資産合計	21,089	22,290

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第76期 第2四半期 平成27年11月1日から 平成28年4月30日まで	第77期 第2四半期 平成28年11月1日から 平成29年4月30日まで
売上高	9,700	10,139
売上原価	7,755	7,948
売上総利益	1,945	2,191
販売費及び一般管理費	1,846	1,942
営業利益	98	248
営業外収益	129	123
営業外費用	26	26
経常利益	201	346
特別利益	4	—
特別損失	63	—
税金等調整前四半期純利益	142	346
法人税、住民税及び事業税	73	67
法人税等調整額	△ 327	32
四半期純利益	395	246
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	246

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第76期 第2四半期 平成27年11月1日から 平成28年4月30日まで	第77期 第2四半期 平成28年11月1日から 平成29年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	△ 114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615	231
現金及び現金同等物の期首残高	1,335	2,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,950	2,524

(注) 連結財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成29年4月30日現在

社名 **小林産業株式会社**
 英文名 KOBAYASHI METALS LIMITED
 創業 大正15年8月
 設立 昭和16年6月
 資本金 27億12百万円
 従業員数 227名
 事業内容 鋸螺、ファスニング製品等の国内販売および
 輸出入のほか、コンクリート製品関連金物の
 国内販売

ホームページ <http://www.kobayashi-metals.co.jp>

役員	代表取締役社長	檜垣俊行
	常務取締役	玉置登
	常務取締役	光枝裕治
	取締役	濱中重信
	取締役	保田隆明
	取締役	新将命
	常勤監査役	芝田誠
	監査役	濱川文里
	監査役	坂本義次

株主メモ

Information

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで
 定時株主総会 毎年1月
 基準日 定時株主総会 毎年10月31日
 期末配当 毎年10月31日
 中間配当 毎年4月30日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

<http://www.kobayashi-metals.co.jp>

株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先 (〒168-0063)
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社
 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【お知らせ】

1 住所変更、単元未満株式の買取等について

株主様の口座のある証券口座にお申し出ください。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関の三井住友信託銀行にお申し出ください。

2 未払配当金の支払について

株主名簿管理人の三井住友信託銀行にお申し出ください。

3 「配当金計算書」について

「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用になれます。ただし、株式数比例配分方式をご選択の場合は、源泉徴収税額の計算は証券会社等が行いますので、確定申告の添付資料は、お取引の証券会社等にご確認ください。

また「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様にも、「配当金計算書」を同封しています。確定申告をされる場合は、その添付資料として大切に保管ください。

